

備える 3.11から 災前の策

第127回 住宅の耐震化



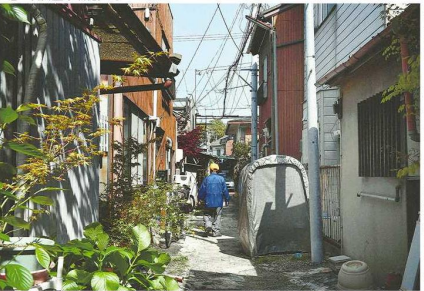
名古屋市長瑞穂区御剣地区

古い住宅密集 対策急務

古い木造住宅が多く見られる名古屋市長瑞穂区御剣地区。入り組んだ細い路地は、車一台がやっと通れるほどで、その間を縫うようにして民家がひしひしと建ち並ぶ。御剣地区防災まちづくり協議会の天野宏之さん(右)によると、地区周辺は戦時中に空襲を免れた。その結果、戦後の区画整理が



内蔵されたセンサーで揺れを感知するコンパクトタイプの感震アラーム。経済産業省提供。狭い路地に密集する住宅に名古屋市長瑞穂区で



住宅がすすまぬ狭い路地は、耐震改修もできない。地震が起きたら逃げ



地震で倒壊した家屋―熊本県益城町で、本社へ「まなづる」から

基準以上の強度必要



熊本地震調査 名大・護特任教授

護特任教授は、最初の震度7を測った場所を「回響」として気象庁の観測史上初の大地震と定めた。犠牲者の多くは耐震が不十分だった古い建物の下敷きとなったが、その一方で、九八(昭和五十)年以降の新耐震基準を満たした家屋でも被害が集中。阪神大震災で指摘された住宅の耐震化の課題を改めて突きつけた。現地調査した名古屋大防災連携研究センターの護特任教授(熊本市)は「耐震性があっても決して安心できない」と警告する。(加藤隆士、熊本大)

避難所施設なら1.5倍



益城町では、十四日の震度7の揺れでは家が壊れなかったが、十六日未明の二度目の震度7で倒壊し、犠牲になった人がいる。二つの震度7の間には、震度6や5の地震も相次いでい

住宅の耐震化 1981年6月の建築基準法改正により、耐震基準がそれまでの「震度5強程度」から「震度6強」に引き上げられた。この新耐震基準の下で建てられると耐震性があると考えられる。しかし、熊本地震で、2度の震度7に耐えられない住宅もあったことから、新耐震基準を見直すべきだとの意見もある。

耐震化率100%で南海トラフに備え

中部六県は国の方針に沿って、建築物耐震改修促進計画を策定している。阪神大震災では耐震化された

護特任教授は、度重なる大きな揺れに耐えられるよう、基準以上に耐震性を高めるべき」と呼び掛ける。研究者や業者は、もっと安心して暮らせる耐震構造の開発に力を注ぐべきだとする。

Table showing seismic retrofit rates for six prefectures: 愛知県 85%, 岐阜県 78%, 三重県 81.9%, 長野県 77.5%, 静岡県 73.5%, 滋賀県 82.7%.

住宅がすすまぬ狭い路地は、耐震改修もできない。地震が起きたら逃げられない。耐震改修もできない。地震が起きたら逃げられない。耐震改修もできない。地震が起きたら逃げられない。